

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日
東

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長最高執行責任者(氏名) 高橋 和也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長(氏名) 近藤 治弘 (TEL) 0798-66-1500
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	46,260	11.2	4,179	6.7	4,144	3.7	2,426	18.6
26年3月期第2四半期	41,614	14.5	3,915	82.9	3,995	76.6	2,046	53.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,547百万円(4.4%) 26年3月期第2四半期 3,397百万円(240.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	61.08	—
26年3月期第2四半期	51.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	111,565	66,075	59.2
26年3月期	110,743	62,826	56.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 66,023百万円 26年3月期 62,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	4.5	8,400	4.5	8,200	1.1	4,800	31.7	120.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	42,737,668株	26年3月期	42,737,668株
27年3月期2Q	3,008,192株	26年3月期	3,007,577株
27年3月期2Q	39,729,661株	26年3月期2Q	39,731,301株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国における景気の改善や、国内における企業の収益改善を背景とした設備投資の緩やかな回復などの要因が見られたものの、消費増税や物価上昇および天候不順などの影響から個人消費が減少するなど、一部に弱めの動きも見られました。

このような状況下、当社グループは新中期経営計画「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～（平成25年4月1日～平成28年3月31日）の2年目として、売上・利益および企業価値の更なる向上を図るべく、国内外ともに積極的な諸施策の実行を推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は、主力の特装車事業が増加したこと等により4,646百万円（11.2%）増加して46,260百万円となりました。損益面では、営業利益は263百万円（6.7%）増加して4,179百万円、経常利益は持分法による投資損失等があったものの、売上高の増加に伴い149百万円（3.7%）増加して4,144百万円、四半期純利益は税負担の軽減により380百万円（18.6%）増加して2,426百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内は、特装車の需要が前年に引き続いて高水準で推移する中で、受注の確保を継続して行うと共に、各工場における生産の効率化・合理化などで生産能力の強化を図り、納期短縮による収益の確保に努めました。また、5月より発売を行っている、ハイブリッドバッテリーの電気駆動式塵芥収集装置を駆動させる世界初のシステムを搭載した電動式塵芥収集車「eパッカー。ハイブリッド」をはじめとした、新製品の開発および拡販にも積極的に努めました。

海外につきましては、タイ王国において当社と当社連結子会社である日本トレクス株式会社が現地企業2社と合弁でバンボデーおよびダンプトラック等の生産・販売拠点となる新会社（Trex Thailand Co., Ltd.：プルワックデー郡）の設立を行い、平成27年の工場稼働に向けた準備体制を整えました。

これらの結果、売上高は4,917百万円（14.6%）増加して38,683百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、前年同期に計上した中国の生産子会社の貸倒引当金が当第2四半期には影響しないことなどにより、1,697百万円（96.8%）増加して3,452百万円となりました。

②環境事業

プラント建設につきましては新規物件の受注活動に努め、5月に北海道士別市様よりリサイクルセンターの建設工事を受注しました。また、メンテナンス・運転受託への継続的な注力および、受注済物件の建設工事につきましても引き続き推進しました。

これらの結果、売上高は、工事進行基準売上高の増加などにより、1,552百万円（47.8%）増加して4,801百万円となりました。営業利益は12百万円（3.5%）減少して336百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置は引き続き厳しい市場の中、リニューアルおよびメンテナンス事業の受注確保を図りました。また、コインパーキングにおけるコストダウンや稼働率向上に向けた事業地選別にも継続して注力を行ったほか、新規事業のメガソーラー発電所2拠点の稼働と併せ、利益の確保に努めました。

一方で、前年同期に計上を行った販売用不動産売却分が当第2四半期には影響しないことなどにより、売上高は1,765百万円（35.7%）減少して3,173百万円となりました。営業利益は1,470百万円（72.4%）減少して561百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は821百万円(0.7%)増加して111,565百万円となりました。

流動資産につきましては、有価証券等の減少により1,887百万円(3.1%)減少して59,824百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価の上昇等により2,709百万円(5.5%)増加して51,741百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払法人税等の減少により2,024百万円(5.8%)減少して33,149百万円、固定負債は社債及び長期借入金の返済等により402百万円(3.2%)減少して12,340百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したこと等により、3,248百万円(5.2%)増加して66,075百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は59.2%(前連結会計年度末56.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、また足元の業績が比較的順調に進捗していることから、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し、平成26年5月8日に公表いたしました業績予想および配当予想を以下の通り修正いたします。

平成26年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)および平成27年3月期の期末配当予想の詳細につきましては、本日(平成26年11月5日)公表いたしました「剰余金の配当および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成27年3月期通期連結業績予想値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成26年5月8日発表)	百万円 92,000	百万円 7,600	百万円 7,400	百万円 4,500	円 銭 113.26
今回修正予想(B)	95,000	8,400	8,200	4,800	120.82
増減額(B-A)	3,000	800	800	300	
増減率(%)	3.3	10.5	10.8	6.7	
前期実績 (平成26年3月期)	90,911	8,037	8,113	3,645	91.76

平成27年3月期通期配当予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成26年5月8日発表)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 23.00
今回修正予想	—	—	—	12.00	24.00
当期実績	—	12.00	—		
前期実績 (平成26年3月期)	—	10.00	—	11.00	21.00

(注) 上記平成27年3月期通期配当予想の前回予想合計欄には23円と記載していますが、5月8日発表時点では第2四半期末11円、期末11円の合計22円にて発表しています。今回の修正により、年間配当金は1株当たり2円増配の24円となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が173百万円減少し、利益剰余金が111百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,642	4,573
受取手形及び売掛金	34,654	35,532
有価証券	8,735	5,237
商品及び製品	279	525
仕掛品	3,138	4,185
原材料及び貯蔵品	6,797	7,306
前払費用	391	469
繰延税金資産	1,650	1,327
その他	683	703
貸倒引当金	△261	△38
流動資産合計	61,711	59,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,746	11,289
機械装置及び運搬具(純額)	2,899	3,370
土地	19,843	19,823
建設仮勘定	251	350
その他(純額)	892	923
有形固定資産合計	35,633	35,756
無形固定資産		
その他	426	436
無形固定資産合計	426	436
投資その他の資産		
投資有価証券	11,100	13,700
長期前払費用	386	348
繰延税金資産	19	50
その他	4,547	4,416
貸倒引当金	△3,082	△2,967
投資その他の資産合計	12,971	15,548
固定資産合計	49,031	51,741
資産合計	110,743	111,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,540	21,325
短期借入金	2,720	2,940
1年内償還予定の社債	147	—
1年内返済予定の長期借入金	2,190	2,021
未払法人税等	3,129	1,107
未払消費税等	472	448
未払費用	3,446	3,331
引当金	1,263	1,030
その他	1,264	943
流動負債合計	35,173	33,149
固定負債		
長期借入金	3,371	2,428
長期預り保証金	2,832	3,054
退職給付に係る負債	1,692	1,253
引当金	160	174
繰延税金負債	3,761	4,563
その他	924	866
固定負債合計	12,742	12,340
負債合計	47,916	45,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	38,535	40,634
自己株式	△2,147	△2,148
株主資本合計	60,006	62,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,895	4,043
為替換算調整勘定	△51	△61
退職給付に係る調整累計額	△71	△63
その他の包括利益累計額合計	2,773	3,918
少数株主持分	46	52
純資産合計	62,826	66,075
負債純資産合計	110,743	111,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,614	46,260
売上原価	31,470	36,763
売上総利益	10,144	9,497
販売費及び一般管理費	6,228	5,317
営業利益	3,915	4,179
営業外収益		
受取利息及び配当金	102	135
為替差益	95	97
雑収入	57	32
営業外収益合計	256	264
営業外費用		
支払利息	62	54
持分法による投資損失	21	142
雑支出	92	101
営業外費用合計	176	299
経常利益	3,995	4,144
特別利益		
固定資産売却益	1	9
その他	8	0
特別利益合計	9	10
特別損失		
固定資産処分損	14	215
その他	1	0
特別損失合計	16	216
税金等調整前四半期純利益	3,989	3,938
法人税等	1,938	1,506
少数株主損益調整前四半期純利益	2,050	2,431
少数株主利益	4	5
四半期純利益	2,046	2,426

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,050	2,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,118	1,148
為替換算調整勘定	201	△15
退職給付に係る調整額	—	7
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△24
その他の包括利益合計	1,346	1,115
四半期包括利益	3,397	3,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,393	3,542
少数株主に係る四半期包括利益	4	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,989	3,938
減価償却費	816	873
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△79	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	751	△240
その他の引当金の増減額 (△は減少)	47	△264
受取利息及び受取配当金	△102	△135
支払利息	62	54
その他の営業外損益 (△は益)	△66	△38
持分法による投資損益 (△は益)	21	142
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△9
固定資産除却損	14	215
売上債権の増減額 (△は増加)	4,171	△864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,281	△1,813
その他の資産の増減額 (△は増加)	△220	△101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△230	666
その他の負債の増減額 (△は減少)	3	△314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△258	△32
小計	7,637	1,944
利息及び配当金の受取額	103	135
利息の支払額	△41	△12
法人税等の支払額	△702	△3,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,998	△1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,196	△1,111
固定資産の売却による収入	54	34
有価証券の償還による収入	617	—
投資有価証券の取得による支出	△586	△957
投資有価証券の売却による収入	2	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	19	△30
長期貸付けによる支出	△4	△3
長期貸付金の回収による収入	6	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△2,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100	220
長期借入金の返済による支出	△944	△1,111
社債の償還による支出	△247	△147
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△54	△35
配当金の支払額	△356	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,502	△1,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,447	△4,567
現金及び現金同等物の期首残高	6,466	14,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,941	9,811

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,757	3,248	4,608	41,614	—	41,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	0	330	339	△339	—
計	33,765	3,249	4,938	41,954	△339	41,614
セグメント利益	1,754	348	2,031	4,134	△218	3,915

(注) 1 セグメント利益の調整額△218百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△217百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,671	4,801	2,788	46,260	—	46,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	0	385	398	△398	—
計	38,683	4,801	3,173	46,658	△398	46,260
セグメント利益	3,452	336	561	4,350	△170	4,179

(注) 1 セグメント利益の調整額△170百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△174百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。